

大分県地震・津波対策アクションプラン目標指標一覧表

柱	施策項目	アクションプラン項目	目標指標	直近の実績値		数値目標	
				年度	年度	年度	年度
1 事前防災	(1)津波防災対策	海岸保全施設の整備	1 海岸保全施設整備延長	21.3km	H24	28km	H30
		耐震強化岸壁の整備	2 耐震強化岸壁整備率	33%	H24	66%	H30
		市町村津波避難計画の策定	③ 策定市町村数	0市町村	H24	12市町村	H26
		地域津波避難行動計画の策定	④ 策定自治会数(浸水想定区域内に居住地域のある自治会等)	0地区	H24	619地区	H26
		避難場所、避難路等の確保(津波避難ビル等の活用含む)	⑤ 整備完了の自主防災組織等数	0地区	H24	619地区	H27
		防災メールの配信	6 県民安全・安心メール登録者数	18,848人	H24	30,000人	H27
		防災行政無線の整備	⑦ 整備市町村数	17市町村	H24	18市町村	H30
	(2)建築物の耐震化等	住宅の耐震化	⑧ 住宅の耐震化率	72%	H23	90%	H27
		県立高校の耐震化(屋内運動場等の天井等落下防止策)	9 非構造部材耐震対策実施校数(屋内運動場等の天井等落下防止策)	0%	H24	100%	H27
		市町村立学校の耐震化	10 耐震化率	74.1%	H22	100%	H27
		私立学校の耐震化	11 耐震化率	80.6%	H24	90%	H27
		警察署の耐震化	12 耐震化率	80%	H24	93%	H30
		消防庁舎の耐震化	13 耐震化率	69%	H24	95%	H30
		病院の耐震化	14 病院の耐震化率	72%	H24	90%	H30
		社会福祉施設の耐震化	15 社会福祉施設の耐震化率	90%	H24	93%	H30
		特定建築物の耐震化	16 特定建築物の耐震化率	83%	H23	90%	H27
		家具の固定化	17 家具(テレビ、タンス、食器棚)の固定率	20%	H25	50%	H30
	(3)火災対策	住宅用火災警報器の設置	18 住宅用火災警報器の設置	88%	H25	100%	H30
		重点密集市街地の整備	19 改善した重点密集市街地の面積	8.9ha	H24	26ha	H30
	(4)土砂災害・地盤災害対策	土砂災害対策(土石流対策・がけ崩れ対策・地すべり対策)	20 土砂災害から守られる人家戸数	26,191戸	H24	26,800戸	H27
		水道施設の基幹管路の耐震化	21 基幹管路の耐震化率	16.9%	H23	20%	H30
	(5)ライフライン・インフラの確保対策	道路橋の耐震補強	22 緊急輸送道路における橋梁耐震補強率	72%	H24	90%	H27
		学校における防災教育の推進	⑳ 地域の実情に応じた避難訓練の実施率	40%	H25	100%	H30
	(7)防災教育・防災訓練の充実	地震体験車の活用	24 県内全小学校で年1回体験活動を実施(大分市を除く)	-	H25	100%	毎年
		災害ボランティアセンターとの連携	25 災害ボランティアセンター運営リーダー養成数	3人	H25	80人	H27
	(9)総合的な防災力の向上	自主防災組織の結成促進	㉖ 自主防災組織率	91%	H23	97%	H30
		防災士の養成	㉗ 自主防災組織等(住民30人以上)への防災士確保割合	54.3%	H25	100%	H30
		女性防災士の養成	㉘ 自主防災組織等(住民30人以上)への女性防災士確保割合	4.3%	H25	10%	H30
		自主防災組織の活動促進	㉙ 自主防災組織避難訓練等実施率(津波浸水想定区域)	36.2%	H24	90%	H30
		地域における消防の充実・強化	㉚ 消防団員の条例定数に対する充足率が95%以上の市町村数	8市町村	H25	18市町村	H30
		食料・物資等の安定供給	31 協定締結事業者数	12社	H23	15社	H30

柱	施策項目	アクションプラン項目	目標指標	直近の実績値		数値目標		
				年度	年度	年度	年度	
2 災害発生時対応とそれへの備え	(2)救助・救命対策	災害派遣医療チームの機能強化	32 大分DMAT隊員登録者数	276人	H24	300人	H27	
		災害拠点病院の機能強化	33 災害拠点病院の耐震化率	92%	H24	100%	H30	
	(3)医療対策	災害拠点病院の機能強化	34 災害時医療活動マニュアルを策定している病院の割合	92%	H24	100%	H30	
			35 災害実動訓練を実施した病院の割合	33%	H24	100%	H30	
			⑳ 活動拠点等の選定(受援計画の策定)	-	H25	6ブロック	H30	
	(7)食料・水、生活必需品等の物資の調達	避難者用の救助物資の備蓄(県と市による公的備蓄)	㉑ 現物備蓄物資(主食)充足率	36%	H24	100%	H30	
			備蓄スペースの確保・分散化	㉒ 市町村指定避難所数に占める備蓄箇所数の割合	10%	H25	14%	H30
	(8)避難者等への対応	災害時要援護者避難の支援	㉓ 支援台帳作成市町村数	16市町村	H24	18市町村	H30	
			福祉避難所の指定	㉔ 指定済小学校区数の割合	56%	H24	100%	H30
			被災建築物応急危険度判定士の確保	41 被災建築物応急危険度判定士の登録者数	647人	H24	750人	H32
			被災宅地危険度判定士の確保	42 被災宅地危険度判定士の登録者数	445人	H24	445人	H30
			応急仮設住宅供給体制の確立	43 建設可能データ整備市町村数	15市町村	H24	18市町村	H27
	(9)帰宅困難者等への対応	宿泊場所の確保	㉕ 協定締結事業者数	0社	H25	10社	H30	
			コンビニ、外食店等立ち寄り所として利用	45 協定締結事業者数	12社	H23	15社	H30
	(11)遺体処理対策	棺及び葬祭用品の確保	46 協定締結事業者団体数	0団体	H24	2団体	H27	
(12)災害廃棄物等の処理対策			災害廃棄物仮置場所等候補地の確保	47 選定市町村数	3市町村	H22	18市町村	H27
(15)様々な地域的課題への対応	孤立集落の通信手段の確保	㉖ 孤立する危険度が高い集落への通信手段の確保率	27%	H24	100%	H30		
		㉗ 孤立する危険度が高い集落への避難者サイン配備率	0%	H24	100%	H30		
		ため池対策	50 整備ため池数	480箇所	H24	510箇所	H27	
		文化財における耐震対策の推進	51 文化財の現状に応じた修理や耐震対策の実施	50%	H25	100%	H30	
3 復旧・復興	(1)被災者等の生活再建等の支援	地震保険の加入促進	52 地震保険の加入促進	20.1%	H24	27.1%	H30	
		工業用水のバックアップ機能の強化	53 給水システムのネットワーク化	30%	H23	100%	H30	
		(2)経済の復興	事業継続計画(BCP)の策定支援 大企業	54 BCP策定企業の割合 大企業	22%	H23	100%	H27
事業継続計画(BCP)の策定支援 中小企業	55 BCP策定企業の割合 中小企業		4%	H23	10%	H27		